

令和２年度第２回理事会議事概要

日 時 : 令和２年５月１５日（金）１５：２５～１６：１０

場 所 : 森林総合研究所特別会議室（つくば市）
（上理事、猪島理事、高橋総括審議役、中山審議役はＴＶ会議で参加）

出席者	理事長	浅野 透
	理事（企画・総務・森林保険担当）	矢野 彰宏
	理事（研究担当）	坪山 良夫
	理事（育種事業・森林バイオ担当）	上 練三
	理事（森林業務担当）	猪島 康浩
	理事（法令遵守担当）	井田 裕之
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	寺川 仁
	総括審議役	高橋 和宏
	総括審議役	石原 聡
	審議役	中山 浩次
	企画部長	河原 孝行
	総務部長	青柳 浩

1. 開会

(寺川総括審議役)

令和2年度第2回理事会を開催いたします。

本日は報告事項が6件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

2. 議事

I-1. 令和2年度監事監査計画書について

(平川監事)

監事監査については、監事監査規程第7条に基づき、事前に監査計画を理事長にご報告してから監査を始めることとなっており、4月28日に監査計画書を理事長にお渡ししました。令和2年度監事監査計画書につきましては、監査方針は、内部統制等の実施状況等について監査を実施するということで例年と変わりないところです。また、監査項目については、項目は多いのですが例年と同じです。監査内容につきましては、業務監査が主でして、会計監査につきましては監査法人から報告を受け、また財務諸表の説明を受けるという形で進めることとなっております。さらに、物品等の監査につきましては監査室等に対応していただいておりますので、我々のところは業務監査がメインになります。監査方法につきましては、書面と実地監査となっています。監査対象箇所及び実施時期につきましては、森林総合研究所等につきましては、業務監査を秋口から年度末まで、大体年末ごろ始めるのが普通なのですが、秋口から始めさせていただければと思います。会計監査については、財務諸表の報告を6月に受けることとしています。実地監査を行う場所につきましては、林木育種センターと、関西支所、多摩森林科学園におじゃましたいと考えています。関西支所におじゃました際には、森林整備センター近畿北陸整備局和歌山水源林整備事務所の現場を見せていただくこととしています。連携の現場を見させていただいたかったのですが、遠いため、水源造成業の現場の面白い造林地というものをらせていただくこととしております。

(鈴木監事)

森林整備センターと森林保険センターの実地検査をさせていただくのですが、新型コロナウイルスの関係で、緊急事態宣言が5月末で解除となっても県境を越える出張がどのような扱いになるのかというのを見据えながら、10月、11月、12月の三箇所で行けたら良いのかなという感じでスケジュールを組む予定です。とくに目玉という訳ではないのですが、関東整備局の福島水源林整備事務所の放射線の関係が来年で10周年を迎えるということがありまして、ずっと研究所とともに調査研究を森林整備センターの整備局の方でもやっていますので、その辺を中心に伺って見たいなという思いがあります。近畿北陸整備局の方は先ほど平川監事の方から説明がありましており、シナジー効果を狙ってはいるのですが、やはり公に監査報告書という報告されますものがありますので、平川監事にも現場の方に行っていただきたいという趣旨で毎年一件訪ねていただいております。

I－2．新型コロナウイルス感染症対策について

(1) (国研) 森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について (寺川総括審議役)

資料は、4ページと5ページです。こちらは前回の理事会の資料になります。4ページは前回と変わりませんが、5ページは4月8日～9日までの件は、前回4月10日の理事会で説明させていただき、その後○を2個追加させていただきました。4月17日については新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力をお願いとして、16日に緊急事態宣言の対象が全国になったことを受けてこちらに記載してあることを周知させていただきました。4月24日につきましては、2月と3月に発した通知がありますけれども、これは終期が4月末と臨時休校の間となっていましたので、そちらを当分の間として周知させていただきました。この後5月6日まで緊急事態宣言が延長されて、昨日一部で解除となりました。なお、前回鈴木監事からご指摘がありました、対応の時系列でのまとめですけれども、実行本部での打ち合わせの内容や、職員への周知につきまして記録をするようにしているところとして、これから研究所やセンターから説明がございすけれども、それはそのような時系列のものをバックデータとして、整理したものということでございます。

(2) 森林総合研究所における新型コロナウイルス感染症対策について (非公表)

※青柳総務部長から本件の説明が行われた。

(3) 林木育種センターにおける新型コロナウイルス感染症対策について (非公表)

※上理事から本件の説明が行われた。

(4) 森林整備センターにおける新型コロナウイルス感染症対策と関連情報について (非公表)

※猪島理事から本件の説明が行われた。

(5) 森林保険センターにおける新型コロナウイルス感染症対策について (非公表)

※石原森林保険センター所長から本件の説明が行われた。

I－3．令和元年度原種苗木等の配布実績等について (上理事)

令和元年度の配布実績ですがトータルで18,668本ということで、スギ、ヒノキ、カラマツを中心としたものになります。そのうち特定母樹は9,331本という状況になっております。平成30年度の実績が2万本あまりでしたのでちょっと量として少なくなっていますけれども、各都道府県の採種園や採穂園の整備状況によって波が出てくるのでこのような状況になっているのではと思っております。そのうち、特定母樹は7,944本から9,331本とさらに多くなっておりますので、全体的に勧めている特定

母樹を可能な限り普及していくというところには貢献出来ていると思っております。それと併せて都道府県や民間の認定特定増殖事業者に対する技術指導等を行っているところ です。

(矢野理事)

特定母樹の割合が約半分なのですが、それ以外は足りなくて他のものになっているのか、郷土樹種とかずっと使っている品種とか他のものを希望された結果なのかという感じなのでしょうか。

(上理事)

特定母樹が徐々に増えてきて転換をしているという状態です。都道府県と育種センター、各育種場が打ち合わせをして、希望に対してどのくらい答えられるかというようなことも随時調整をしながら配布しているということなので、徐々に置き代わっているという事になろうかと思います。今、基本方針を作って進めようとしている県がありますので、そこから要望が出てくると思います。それ以外のところで従来のものが出てきていることになっていると思っております。

(矢野理事)

特定母樹はほとんどがエリートツリーなのでしょうか。

(上理事)

特定母樹の大体8割がエリート由来です。今トータルでいうと84パーセントがエリートツリー由来の特定母樹です。

(浅野理事長)

2万本のうち8千本が特定母樹ということですが、特定母樹を希望するところはもっとあって今はまだこたえるだけのキャパがないという状況なのでしょうか。

(上理事)

そういう側面はあろうかと思います。東北では若干遅めだったのですがけれども、山形とか秋田では特定母樹が欲しいという要望があります。しかしながら、それが指定されてすぐ欲しいという感覚のようで、それについてはもう少し年数が掛かるのでというやり取りはあるみたいです。

(鈴木監事)

水源林造成事業の新型コロナウイルスの関係で、各局の報告の中で影響があるという中で、中部整備局、岐阜において苗木生産業者が労働者を確保できず生産能力が低下しているところがあるのですが、このような情報というのは林木育種センターには上がってきているのでしょうか。例えば配布したけれども生産業者の生産能力が低下しているから配布した苗木が生かされてないというような状況は考えなくてもよろしいでしょうか。

(上理事)

今の段階、直接うちの方までは上がっているという報告は聞いておりません。原種苗木が都道府県に行って、都道府県の中で造成をしたものから種を取って、それからその種を種苗の生産業者に配布する流れになっていますので、県の中でそのような状況がもしかしたらあるのかもしれませんが、育種センターの方ではダイレクトには今のところ情報は来ていません。

(鈴木監事)

ありがとうございます。

(猪島理事)

補足しますと、個別の苗木センターのことですが、新型コロナの影響で学校が休みになり、その苗畑で働いている方は女性が多く、子供の面倒を見なくてはならない方とか、現場で出勤回避をする方もおられ、なかなか労働者が揃わなくて、その生産者については苗木の生産量が減ってきたということです。植栽現場では他の苗木生産業者から調達してもらったということを聞いております。

(鈴木監事)

ありがとうございます。

I－4. 令和2年度 森林整備センターにおける森林総合管理士（フォレスター）育成の取組について

※猪島理事から本件の説明が行われた。

I－5. 令和元年度 森林保険センターの業務実績について

(石原森林保険センター所長)

令和元年度の森林保険センターの業務実績がまとまりました。その内容について報告致します。保険加入率ですが、7.8%ということで対前年度0.4%減となっております。次に保険料収入ですが、17億6千1百万円で2百万円増、対前年度比100.1%となっております。森林保険加入面積につきまして61万5千haで3万7千ha減、対前年度比94.3%。責任保険金額につきましては6,833億円で355億円減、対前年度比95.1%となっております。これを見ていただくと、保険料収入がプラスとなっているのですが、令和元年度（平成31年度）から改定保険料率を適用しまして、保険の加入率が高い、比較的災害の発生が多く保険金支払いの多い地域の保険料率がアップしておりまして、保険料率の見直しが影響を及ぼしていると考えております。次に保険金の支払額ですが3億9千4百万円で対前年度比56.2%になります。ここ数年の保険金の支払額が6～7億円規模ですので、令和元年度はかなり減っているとい

う状況であります。これは昨年の理事会でもお話ししましたが、保険金の支払額のかなりの部分を占めている北海道で、30年度に集中して支払い事務を進めた反動で、翌年の令和元年度ではその分が減っているということと、北海道は昨年度、一昨年度に大きな自然災害の発生がほとんど無く、北海道からの保険金の支払い請求が減ったということが大きな影響のひとつと考えております。

(寺川総括審議役)

令和元年度は結構災害があったと思うのですが、令和2年度の保険金の支払い見込みというか、対策はどのようなことになるのでしょうか。

(石原森林保険センター所長)

東北で水害が出ていまして、これが若干まとまった面積で出てくるのだろうと考えています。道がずたずたでなかなか調査が進んでいなかった九州北部も進んできまして、それも出てくると考えています。ただ、先ほども言ったとおり、昨年、一昨年北海道であまり大きな自然災害が無かったので、東北、九州北部を入れても平年並み、6～7億円プラスα程度と想定しております。

I－6. 「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言」に係る森林保険事務の対応について

(石原森林保険センター所長)

「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言」に係る森林保険事務の対応として、全国を対象に森林保険契約の継続手続きの猶予措置を定めた通知を5月7日付で発出しております。内容は、大きな自然災害が発生した際に継続手続きを猶予する措置を行っておりますが、それと同様で、保険期間満了の30日前までに継続契約の申込みをしなければならぬのですけれども、それを約半年、11月末日までに申出があった場合については、継続契約の締結を猶予するというものです。契約の内容につきましては、前回契約と同一の契約条件でという事になっております。新型コロナウイルス感染症の発生はもっと早い段階だったのですが、その段階で我々の事務を委託している森林組合連合会に照会したところ、猶予措置の必要な案件についてはとりあえず無いということでしたので様子を見ていたのですけれども、4月下旬になりまして、継続契約を結ぶのが難しい案件が出てきそうだとの話がありましたので、5月7日付で通知を発出しております。

(寺川総括審議役)

ほかに質問がないようでしたら、これで令和2年度第2回理事会を終了いたします。次回は6月12日(金)に予定しておりますが、機構リスク管理委員会など同じ日に他の会議が入りますので、時間調整をさせていただきたいと思います。

3. 閉会